



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	109,327	△22.4	31,942	△13.8	25,629	△15.0	25,884	△13.9	27,106	43.4
2020年3月期第1四半期	140,819	1.4	37,045	5.2	30,148	5.8	30,045	5.4	18,896	△43.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	69.06	68.95
2020年3月期第1四半期	79.22	79.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	787,606	637,183	653,078	82.9
2020年3月期	811,008	629,265	645,042	79.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	245,000	△16.9	67,000	△17.6	53,500	△17.9	53,500	△17.6	142.75
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	375,881,120株	2020年3月期	378,351,220株
2021年3月期1Q	1,116,987株	2020年3月期	3,351,436株
2021年3月期1Q	374,773,142株	2020年3月期1Q	379,274,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2020年7月28日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	14

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2020年7月28日(火) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ(以下、「当社」)の当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)の売上収益は1,093億27百万円と、対前年同期(2019年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)で22.4%の減収となりました。

利益については、税引前四半期利益は319億42百万円、四半期利益は256億29百万円となり、それぞれ13.8%、15.0%の減益となりました。

税引前四半期利益率は29.2%となり前年同期の26.3%から2.9ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズは減収となりました。メディカル関連製品においても医療用内視鏡と白内障用眼内レンズは減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、液晶用フォトマスクは増収、ハードディスク用ガラスサブストレートも増収となりました。他方、映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では堅調に推移しました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものです。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、国内外において新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済活動の制限が各国政府により実施され、顧客である眼鏡販売店の臨時休業や外出制限などにより当社の販売も大きな影響を受けました。国・地域により差はあるものの、規制緩和に伴い需要が徐々に回復し当社の販売も回復傾向にありますが、売上収益は減少しました。

コンタクトレンズは、新型コロナウイルス感染拡大に係る日本国内での緊急事態宣言発令に伴い、専門小売店「アイシティ」は店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことにより売上収益は大きな影響を受けました。緊急事態宣言解除後の売上収益は回復傾向にありますが、減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、国内外において新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社の販売活動にも影響が出たことから事業全体として減収となりました。

白内障用眼内レンズは、国内外において新型コロナウイルス感染拡大により白内障の手術が減少したことで当社の売上収益にも大きな影響がありました。手術の再開に伴い当社の売上収益も回復傾向にありますが、減収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は619億8百万円と、34.0%の減収となりました。セグメント利益については103億19百万円と、40.3%の減益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスク blanks は、EUV (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

液晶用フォトマスクは、成長の続く中国市場のOLED (Organic Light-Emitting Diode) 向け需要を取り込んだことなどで増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品においてHDD (Hard Disk Drive) からSSD (Solid State Drive) への置き換えが進んでいることに加え、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れから当社の販売も影響を受け減収となりました。今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの強い需要が続いたことで売上収益が大きく増加し、事業全体では増収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズはコンパクトデジタルカメラ向け、交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率減少や、外出制限・販売店の休業などによりカメラ製品の需要や販売が減少した影響で当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み、事業全体でも減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、462億33百万円と、0.6%の増収となりました。セグメント利益は216億77百万円と、5.8%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業および新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は11億85百万円と、10.7%の増収となりました。セグメント利益は1億92百万円と大きく増加しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2021年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2021年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2020年4月1日～2020年9月30日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	245,000	67,000	53,500	53,500	142.75
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2020年3月期)	294,948	81,266	65,181	64,911	円 銭 171.64
今回発表予想 (B)	245,000	67,000	53,500	53,500	142.75
増減額 (B - A)	△49,948	△14,266	△11,681	△11,411	△28.89
増減率 (%)	△16.9	△17.6	△17.9	△17.6	—

②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、製品や国・地域においてばらつきがあるものの、事業全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が続くと見込んでいます。しかしながら、新型コロナウイルスの影響がなかった前年同期と比べると減収となる見込みです。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクスでの先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込むことで、エレクトロニクス関連製品は引き続き好調を見込んでいます。しかしながら、映像関連製品はデジタルカメラ市場の縮小が続くことにより減収となり、事業全体として減収を見込んでいます。

以上の結果、前第2四半期連結累計期間に比べて499億48百万円（16.9%）の減収となる見通しです。

<税引前利益・四半期利益>

当第2四半期連結累計期間は、税引前利益は142億66百万円（17.6%）の減益、四半期利益は116億81百万円（17.9%）の減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産一純額		152,302	153,148
のれん		42,082	41,803
無形資産		39,796	38,524
持分法で会計処理されている投資		1,007	723
長期金融資産		45,975	46,641
その他の非流動資産		685	658
繰延税金資産		7,990	6,825
非流動資産合計		289,836	288,322
流動資産:			
棚卸資産		78,130	79,711
売上債権及びその他の債権		103,339	96,250
その他の短期金融資産		1,303	1,234
未収法人所得税		510	813
その他の流動資産		19,907	19,764
現金及び現金同等物		317,982	301,513
流動資産合計		521,171	499,284
資産合計		811,008	787,606

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△27,963	△9,400
その他の資本剰余金		△8,428	△8,518
利益剰余金		676,058	664,282
累積その他の包括利益		△16,788	△15,449
親会社の所有者に帰属する持分		645,042	653,078
非支配持分		△15,777	△15,895
資本合計		629,265	637,183
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		14,472	14,517
その他の長期金融負債		23,923	23,048
退職給付に係る負債		3,203	3,333
引当金		2,539	2,520
その他の非流動負債		1,363	1,436
繰延税金負債		3,851	4,632
非流動負債合計		49,350	49,486
流動負債:			
短期有利子負債		7,494	7,648
仕入債務及びその他の債務		62,895	47,260
その他の短期金融負債		2,824	2,865
未払法人所得税		17,765	6,937
引当金		1,234	1,149
その他の流動負債		40,181	35,077
流動負債合計		132,393	100,937
負債合計		181,743	150,423
資本及び負債合計		811,008	787,606

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		140,819	109,327
金融収益		977	546
その他の収益		600	3,850
収益合計		142,396	113,723
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△2,998	380
原材料及び消耗品消費高		22,660	16,076
人件費		33,473	23,088
減価償却費及び償却費		8,383	8,431
外注加工費		1,293	1,107
広告宣伝費及び販売促進費		3,416	1,477
支払手数料		8,160	6,743
金融費用		163	257
持分法による投資損失		378	136
為替差損益		1,844	1,957
その他の費用		28,580	22,129
費用合計		105,351	81,782
税引前四半期利益		37,045	31,942
法人所得税		6,897	6,313
継続事業からの四半期利益		30,148	25,629
四半期利益		30,148	25,629
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△98	646
確定給付負債（資産）の純額の再測定		1	2
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		21	△197
純損益に振替えられない項目合計		△76	450
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		△11,165	1,172
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△11	△148
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△0	2
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△11,176	1,027
その他の包括利益（損失）合計		△11,252	1,477
四半期包括利益（損失）		18,896	27,106

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		30,045	25,884
非支配持分		103	△255
合計		30,148	25,629
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		18,925	27,224
非支配持分		△29	△118
合計		18,896	27,106

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		79.22	69.06
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		79.22	69.06
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		79.07	68.95
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		79.07	68.95

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						30,045
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						30,045
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△19,099	△10	
自己株式の処分				507	△154	
配当(1株当たり45.00円)						△17,099
株式報酬取引					48	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						70
所有者による抛及及び						
所有者への分配合計		—	—	△18,591	△116	△17,028
所有者との取引額合計		—	—	△18,591	△116	△17,028
2019年6月30日残高		6,264	15,899	△26,910	△7,550	631,009

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707	
会計方針の変更による累積的影響額							533		533	
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240	
四半期包括利益(損失)										
四半期利益							30,045	103	30,148	
その他の包括利益(損失)		△67	△11,043	1	△11	△11,120	△11,120	△132	△11,252	
四半期包括利益(損失)合計		△67	△11,043	1	△11	△11,120	18,925	△29	18,896	
所有者との取引額										
所有者による抛及及び										
所有者への分配										
自己株式の取得							△19,108		△19,108	
自己株式の処分							353		353	
配当(1株当たり45.00円)							△17,099	—	△17,099	
株式報酬取引							48		48	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替		△69		△1		△70	—		—	
所有者による抛及及び										
所有者への分配合計		△69	—	△1	—	△70	△35,806	—	△35,806	
所有者との取引額合計		△69	—	△1	—	△70	△35,806	—	△35,806	
2019年6月30日残高		933	△10,841	—	△1,996	△11,904	606,808	4,523	611,330	

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高		6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						25,884
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						25,884
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△2,424	△1	
自己株式の処分				202	△113	
自己株式の消却				20,786		△20,786
配当(1株当たり45.00円)						△16,875
株式報酬取引					24	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						2
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	18,564	△90	△37,660
所有者との取引額合計		—	—	18,564	△90	△37,660
2020年6月30日残高		6,264	15,899	△9,400	△8,518	664,282

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				親会社の所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
		在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益				
2020年4月1日残高		1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							25,884	△255	25,629
その他の包括利益(損失)		446	1,041	2	△148	1,341	1,341	137	1,477
四半期包括利益(損失)合計		446	1,041	2	△148	1,341	27,224	△118	27,106
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△2,425		△2,425
自己株式の処分							89		89
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり45.00円)							△16,875	—	△16,875
株式報酬取引							24		24
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替				△2		△2	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△2	—	△2	△19,188	—	△19,188
所有者との取引額合計		—	—	△2	—	△2	△19,188	—	△19,188
2020年6月30日残高		2,170	△15,562	—	△2,057	△15,449	653,078	△15,895	637,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	93,772	45,976	1,071	140,819	—	140,819
セグメント間の売上収益	1	12	227	240	△240	—
計	93,772	45,989	1,299	141,060	△240	140,819
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,292	20,480	60	37,832	△787	37,045

(注) セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△787百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	61,908	46,233	1,185	109,327	—	109,327
セグメント間の売上収益	1	9	219	229	△229	—
計	61,909	46,242	1,404	109,556	△229	109,327
セグメント利益 (税引前四半期利益)	10,319	21,677	192	32,188	△247	31,942

(注) セグメント利益の調整額△247百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△245百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。